

1 党・中央の動き

李総理がプラットフォーム企業座談会を開催

- 7月12日、李強・国務院総理はプラットフォーム企業座談会でプラットフォーム経済の適正で健全かつ持続的な発展の更なる促進について意見・提案を聴取。李総理の発言概要以下のとおり^(注)。
- (1) プラットフォーム経済は需要拡大に新たな空間を提供し、イノベーション発展に新たなエンジンを提供し、雇用創出に新たなルートを創出し、公共サービスに新たな支えを提供している。
 - (2) 広範なプラットフォーム企業が自信を固めて前を向き、発展をリードし、雇用を創出し、国際競争の中で存分に力を発揮することを希望する。土台となる技術等の鍵となるコア技術の研究開発投入を増加させる。実体経済の発展を後押しし、内需の潜在力を更に引き出し、工業インターネットプラットフォームを大いに発展させることで、中小企業の連動イノベーションを有効に牽引する。社会的責任を積極的に果たし、業界の自律、コンプライアンス経営を強化すると同時に、プラットフォームによる新たな雇用の拡大に努力し、社会公益事業に積極的に身を投じる。
 - (3) 各級政府は投資参入、新技術、新業務の安全評価等の政策を整え、透明性のある予見可能な常態的監督管理制度を完備し、企業のコンプライアンス経営コストを低下させ、業界の良好な発展を促進する。プラットフォーム企業との常態的コミュニケーション交流メカニズムを創設・完備し、企業の困難や要望を適時に理解する。プラットフォーム経済の適正で健全かつ持続可能な発展を推進する。

(注)座談会では、美团、小紅書、海智在線、貨拉拉、阿里雲、徐工漢雲、抖音(TikTok)、智聯招聘等の企業責任者が発言するとともに、●(てへんに井)多多、京東、欧冶雲商、BOSS 直聘、航天雲網、●(上のしたにト)奧斯等の企業が書面による発言を提出。

(参考)7月7日、国家金融監督管理総局、人民銀行、証券監督管理委員会はそれぞれアントグループ(●(むしへんに馬)蟻集団)及びその傘下企業等に対し、合計で約71.2億元の罰金を科した(不法所得の没収を含む。以下同じ)。また、人民銀行は、テンセントグループ傘下の財付通に対しても、機関管理規定違反等を理由として、約30億元の罰金を科した。なお、本件は、国家金融監督管理総局が罰金を科した初案件。

李総理が国務院常務会議を開催

●7月14日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰。ポイント以下のとおり。

(1) 夏季ピーク時のエネルギー・電力の供給保障：

- 重点地域のピーク時の電力供給の確保強化や供給状況の予測を強化し、エネルギー増産と供給増加を全力で確実に行う。
- 石炭発電の供給保障・価格安定を強化：電気料金、財政と税、金融等方面での石炭発電企業への支援政策を確実にいき、石炭の中長期契約の履行の監督を強化する。
- 全チェーンの供給保障の責任を強化：石炭、電気、石油、ガスの輸送確保業務における部局間の調整メカニズムの分類指導と政策協調に力を入れ、各地区は管理責任を厳格に実行し、エネルギー企業は供給保障の主体としての責任を積極的に果たし、電力需要を全力で保障する。

(2) 「超大都市・特大都市^(注1)の『平時・緊急時両用』公共インフラ^(注2)の建設を積極的かつ着実に推進することに関する指導意見」を採択：

- 新たに建設する施設と既存施設の活用を統一的に計画し、都市の遊休資源等を積極的に活用する。
- 多くの民間資本が施設の建設・改修、運営・維持管理に参加するよう奨励、誘致する。

(注 1) 超大都市：常住人口が 1,000 万人超の都市、特大都市：常住人口が 500 万人以上 1,000 万人以下の都市。

(注 2) 通常は観光、レクリエーションなどに使用し、災害や事故など重大な緊急事態が発生した場合、直ちに隔離・収容治療、救援物資備蓄等に転換する施設のこと。

(参考) 7 月 15 日、丁薛祥・国務院副総理は、華能集团有限公司と国家电网有限公司で調査・研究を行うとともに、座談会を主宰し、夏季ピーク時のエネルギー・電力の安全・供給保障業務を一段と確実にを行うことについて検討。

2 主要国・地域との経済関係

日中投資促進機構・中国日本商会在中日投資促進委員会との「定期合同会議」を開催

- 7 月 18 日、一般社団法人日中投資促進機構及び中国日本商会は、北京で、第 22 回目となる中日投資促進委員会との「定期合同会議」を開催。2018 年 3 月以来約 5 年ぶりに実施。
 - 日本側は、同機構の訪中団に、中国日本商会からの参加者を加えた約 80 社計 130 名が参加。
 - 中国側は、陳春江・商務部部長助理のほか、国家発展改革委員会、工業和信息化部、放送電視総局、輸入博覧会局、河北省政府等、約 40 名が出席。
- 本合同会議では、①外商投資環境の更なる改善、②対外開放プラットフォームの活用、③グリーン低炭素での協力、④高齢化社会への対応、⑤人材交流の強化、⑥文化娯楽分野等について意見交換を実施。
- 本会議終了後には、中国の重要国家プロジェクトの一つである河北省雄安新区を視察。

- また、本会議に先立ち(17日)行われた、佐藤康博・日中投資促進機構会長と王文濤・商務部長との会談では、王部長から、改正反スパイ法について「誤解があるので、中国日本商会向けに説明会を開催し、誤解を解いていきたい」旨の発言があった。

3 各種統計の公表

国家統計局が1-6月期の主要経済指標を発表

- 7月17日、国家統計局は本年1-6月期の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

	前年同月(期)比(%)	前月(期)からの変化(%pt)
GDP(4-6月)	6.3	+1.8
鉱工業生産(6月)	4.4	+0.9
小売総額(6月)	3.1	▲9.6
うち飲食(外食等)	16.1	▲19.0
固定資産投資(1-6月)	3.8	▲0.2
うち製造業投資	6.0	横ばい
インフラ投資	7.2	▲0.3
不動産開発投資	▲7.9	▲0.7
輸出(6月)※ドル建て	▲12.4	▲4.9
輸入(6月)※ドル建て	▲6.8	▲2.3

- 雇用(6月):都市部調査失業率は5.2%と3か月連続横ばい。若年(16-24歳)都市部調査失業率は21.3%(5月から+0.5pt)に上昇し、2018年の調査開始以来の最高記録を更に更新。

(参考1)7月15日、国家統計局が6月の住宅価格統計を発表。前月より新築住宅価格が上昇した都市は主要70都市のうち31都市(5月から▲15)に減少し、横ばいは同1都市(同+1)、下落した都市は同38都市(同+14)に増加。6月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比横ばい(5月から▲0.1pt)、二線都市が同横ばい(同▲0.2pt)、三線都市が同▲0.1%(▲0.1pt)。

(参考2)同日の国家統計局の会見コメント：上半期の経済は持ち直して良い方向に向かい、通年の経済社会発展預期目標を達成するための強固な基礎が築かれた。しかし、世界の政治・経済情勢は複雑であり、国内経済の持続的な回復・発展の基礎はいまだ安定していない。経済循環の円滑化に努め、方式の転換、構造の調整、動力の強化に一層努力する必要がある。経済の質の効果的向上と量の合理的成長の実現推進に努力する。

1. 概況・マクロ経済政策

□7月12日、商務部等13部門は「都市一刻鐘便民生活圈建設3年行動計画（2023－25年）」を発表した。23年6月末までに80地区で「一刻鐘便民生活圈」（自宅から徒歩15分以内の範囲で日常生活に必要な消費を行うことができる生活圈）の構築を進めており、25年には全国の条件を満たす地級市以上で全面的に展開するとの方針を掲げた。（7/13 人民網）

□7月18日、国家發展改革委員会は定例記者発表会で、消費の回復・拡大に向けた政策を急ぎ制定し、大型消費の安定、自動車及び電子製品の消費促進、農村消費の開拓、消費環境の最適化等において実務的で効果のある政策措置を打ち出し、速やかに実行し効果を上げる等とした。（7/18 財経）

2. 金融・為替

□7月14日、人民銀行は2023年上半期の金融統計データを発表した。それによると、第一に、上半期には、インフラ投資に対する金融支援によりインフラ産業向け中長期融資は6月末時点で前年同期比+15.8%となった。第二に、住宅融資の合理的な伸びとコストの着実な低下により、消費は着実に回復、上半期の個人向け短期消費者ローンは3,009億元新規増加した。第三に、民営中小零細企業や製造業等の重点分野に対する的確な支援強化で、6月末現在、小規模零細企業向けインクルーシブ融資の貸出残高は前年同期比+26.1%、製造業向け中長期貸出残高は同+40.3%となった。劉国強・副総裁は、中国のマネーサプライ(M2)や経済は安定して成長しており、現時点でデフレは発生しておらず、下半期にも発生しないと発言。人民元為替レートについては、人民元為替レートが一時的な値動きになることはなく、必要なときには人民銀行が市場への修正を行うとした。（7/14 人民銀行、中国網）

□7月14日の報道によると、中国証券投資基金協会の主催で、プライベート・エクイティ・ファンド、内外大型ファンド、政府系基金、年金基金などを招聘し、7月21日に研究討論会が北京で開催される。方星海・証券監督管理委員会副主席が講演予定。（7/14 ロイター社）

□7月17日、中央銀行は、1年物1,030億元の中期貸出ファシリティ(MLF) オペを実施し、金利を2.65%（先月に10bp引き下げ、今月は据え置き）に設定したと発表した。（7/18 証券日報）

□7月18日、文化旅游部と中国銀行は「農村観光の質の高い発展への金融支援に関する通知」を発表した。中国銀行は、農村観光の関連業者に対し、運転資金の融資やシンジケートローン（協調融資）、債券引き受け等全方位の金融サービスを提供する。今後3年で県域内の文化・観光、飲食・宿泊関連の各顧客に少なくとも100億元の新規融資を行う。（7/18 文化旅游部）

3. 貿易・海外直接投資

□7月13日、海関総署は6月の貿易統計を発表した。6月の貿易総額（ドル建て）は前年同月比▲10.1%（5月から▲3.9pt）で、うち輸出は同▲12.4%（5月から▲4.9pt）、輸入は同▲6.8%（5月から▲2.3pt）だった。1-6月累計の貿易総額（ドル建て）は前年同月比▲4.7%（1-5月から▲1.9pt）で、うち輸出は同▲3.2%（1-5月から▲3.5pt）、輸入は同▲6.7%（1-5月から横ばい）となった。（7/13 海関総署）

4. 産業・企業（国有企業を含む）

□7月12日、国家發展改革委員会は、関連部門と共にプラットフォーム企業の発展状況を研究し、一連のモデルとなる投資事例を整理したと公表。今後、プラットフォーム企業のモデル投資例を引き続き発表し、プラットフォーム企業が発展牽引、雇用創出及び国際競争において、より積極的な役割を果たすよう支援するとした。2023年第1四半期、チップ、自動運転、新エネ、農業等分野での投資に占める、時価総額上位10社の中国のプラットフォーム企業による投資割合は前月比+15.6ptとなった。（7/13 新華社）

□7月13日、文化旅游部は、23年上半期の国内旅行者総数が前年同期比+63.9%の延べ23億8,400万人だったと発表した。第1四半期は同+46.5%の12.16億人、第2四半期は同+86.9%の11.68億人。国内旅行業売上高は前年同期比+95.9%の1.12兆元となった。(7/14 新華社)

■7月14日、広州汽車三菱は従業員に対して、販売未達による経営困難により、6月から正式に臨時生産停止の段階に入り、従業員の構造改革にも着手するとの正式通知を発表した。中国国内メディアは「新エネ車への転換の遅れが同社の敗因になった」と指摘している。(7/14 信息時報)

□7月14-15日、サイバーセキュリティ・情報化業務会議が北京にて開催され、蔡奇・中央書記処書記が講話を行い、丁薛祥・國務院副総理が習近平・国家主席の重要指示を伝達した。習主席は「第18回党大会以降、わが国のサイバーセキュリティ・情報化事業は重大な成果を収め」、「サイバー強国建設は新たな一步を踏み出している」と指摘、「新時代の新たな征途において、サイバーセキュリティ・情報化業務の重要な地位や役割は日増しに際立っている」、「サイバー強国建設による新たな成果により、社会主義現代化国家の全面建設を推進しなくてはならない」等と強調した。(7/16 人民日報 p1)

□7月17日、鄭栅潔・国家発展改革委員会主任は民営企業との座談会を開催した。転化集団(化学工業、スマート物流、アグリテック)、方大集団(新型建材産業、メカトロニクス産業半導体照明産業)、飛鶴乳業(粉ミルク)、卓立漢光(光電センサー)等の民営企業の責任者と交流・検討を行い、生産・経営状況や困難な問題、マクロ政策の実施状況等について聴取した。(7/17 国家発展改革委員会)

□7月17日、中国恒大集団は、2021年度、2022年度及び2022年中期の連結決算を発表した。2021年度と2022年度の2年合計の純損失は8,120億元に達し、2年間の最終損益合計が単純合算で約5,800億元の赤字となり、債務超過に転落した。(7/18 CCTV)

□7月17日、中国工業情報化部と国家金融監督管理総局は共同で「サイバーセキュリティ保険の規範的で健全な発展の促進に関する意見」を発表し、サイバー保険政策の標準体系の確立、サイバー保険の商品・サービスの革新強化等5分野10項目を打ち出した。工業情報化部関係者は、デジタルエコノミーが急速に発展する中、サイバー保険はサイバーセキュリティリスクを引き受ける新しいタイプの保険であり、サイバーセキュリティサービスの新しいモデルである等と指摘した。(7/18 文化旅游部)

□7月18日、商務部等13部門は「家庭用品消費の促進に関する若干の措置」を公表した。家電、家具、寝具、内装・装飾等について、家庭用品消費の潜在力を放出させ、消費の回復発展の勢いを強固なものとし、消費の経済発展に対する基礎的作用を強化することを目的とする。供給の質、消費シーンの積極的なイノベーション、消費条件の効果的な改善、消費環境の最適化への注力を柱とする。家庭用品消費への貸出奨励、家庭用品生産企業等への融資支援、住宅へのエレベーター設置等の改造への支援等の政策支援の強化を盛り込んだ。(7/18 商務部)

□7月18日、胡文輝・国家知的財産権局副局長は記者会見にて、6月末現在、中国における有効な発明特許は前年同期比+16.9%の456.8万件、有効な登録商標は前年同期比+9.1%の4,423.5万件、地理的表示製品は累計で2,498件が承認され、集積回路の配置設計は合計6.6万件が認可されたと発表した。(7/18 人民日報 p2)

5. 農業・農村

□7月15日、国家統計局の発表によると、今年の全国の夏期穀物生産量は前年比▲0.9%の1億4,613万トンで、うち、小麦の生産量は前年比▲0.9%だった。(7/16 人民日報)

6. 労働・社会保障

□7月12日、民政部は、2023年1-6月の期間、全国の社会組織は約7万3,000人の大卒者を実際に採用したほか、約10万の職業訓練ポストを設立して、5万7,000人余りの大卒者を実際に職業訓練生として採用したと公表した。(7/12 新華社)

□7月14日、「餓了麼(ウーラマ)」プラットフォームの全国7エリアから175名の総従業員代表が上海に集まり、第1回従業員代表大会第1次会議が開催され、デリバリー産業における初の全ネットワーク集団契約(労働協約)等が審議の上成立した。契約はプラットフォーム本体に属する従業員及び

全国にある 1 万 1,000 カ所の配送施設に属する 300 万人超を対象とする。(7/14 工人日報)

7. 環境・エネルギー

□7月11日の報道によると、南方電網は、南部5地域（広東、広西チワン族自治区、雲南、貴州、海南）の電力需給が7月下旬から8月上旬にかけて逼迫するとの見方を示した。同地域の今年1-6月の全社会電力使用量は前年同期比+5.2%となっている。(7/11CCTV 財經)

8. 科学技術・イノベーション

□7月12日、中国載人航天工程弁公室は、武漢で開催された第9回中国商業航空宇宙サミットフォーラムにて「中国は2030年までに有人月面着陸を実現し、科学探査を行う。その後は月科学研究試験ステーションの建設を模索し、体系的かつ連続的な月探査及び関連技術の実証実験を行う」と明らかにした。(7/13 人民日報 p1)

□7月12日、藍箭航天空間科技股份有限公司が独自に開発した世界初の液体酸素・メタンロケット「朱雀2号」が、中国酒泉衛星発射センターから打ち上げられ、予定の軌道投入に成功した。藍箭航天 CEO は「液体酸素・メタンは、世界の宇宙航空界から今後の推進剤の方向性だと広く考えられており、低コスト・高頻度打ち上げという商業宇宙飛行の需要をより良く満たすことができる」と説明した。(7/12 中国航天報、人民網)

□7月13日、国家インターネット情報弁公室、国家發展改革委員会發展改革委員会、教育部、化学技術部、工業情報化部、公安部、広電総局等7部門は24条からなる「生成AIサービス管理暫定弁法」を公表した。8月15日から実施する。新弁法は、生成AIサービス提供者のアルゴリズム設計・申請、トレーニングデータ、モデルから、ユーザーのプライバシー、企業秘密の保護、監督・検査、法的責任に至るまで、関連する要求を提示している。他方、同措置は、生成AI産業に対する支援・奨励姿勢を明確にしている。(7/13 第一財經)

9. 主要国・地域との経済関係

□7月11日、韓正・国家副主席は、第14回中米ビジネスリーダー・元高官対話に出席の米国側代表と北京で会見した。韓副主席は「中米両国は世界の2大経済体で、中米関係は世界で最重要の2国間関係」、「中国は確固不動に改革・開放を推進し、米国を含む各国の企業が中国市場を深く耕し、世界の産業チェーン・サプライチェーンの安定・円滑の擁護と、世界経済の発展の推進のために貢献することを歓迎」等と表明した。(7/13 人民日報 p1)

□7月12日、香港政府は、日本がALPS処理水を放出した場合、東京、福島、千葉、栃木、茨城、群馬、宮城、新潟、長野、埼玉の10都県産の水産物の輸入を禁止する旨を発表した。2011年の福島原子力発電所事故後、香港政府が福島、千葉、栃木、茨城、群馬の5県産の特定の食品に対して発動した輸入規制措置は維持される。(7/12 新華社)

□7月14日、ボアオ・アジアフォーラム・グローバル経済の発展と安全に関するフォーラム第2回大会が、「グローバルな発展・安全を共有」をテーマに10月に長沙で開催予定と発表された。開幕大会、博覧会、内外企業家対話会、分科会、円卓会議等30以上のイベントを実施する予定。(7/13 新華社)

□7月17日、ケリー・米大統領気候問題特使は、中国の解振華・気候変動問題特使と北京のホテルで4時間以上の会談を行い、双方は気候変動問題への協力について踏み込んだ意見交換を行った。18日、李強・国務院総理はケリー特使と北京で会談した。李総理は「米中が引き続き協力精神を堅持し、互いの核心的関心を尊重し、十分なコミュニケーションを通じて相違点を留保しつつ共通点を模索し、より実務的なシステム化した協力を模索するよう希望する」と表明した。(7/18 中国新聞社、7/19 人民日報 p2)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他